

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,152,205	10,292,777	20,816,929
経常利益又は経常損失 () (千円)	326,432	160,258	455,556
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	345,055	35,460	472,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,317	5,934	437,196
純資産額 (千円)	1,905,434	3,888,070	2,680,105
総資産額 (千円)	12,797,335	16,404,232	14,710,392
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.51	1.06	14.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	1.05	14.30
自己資本比率 (%)	14.3	22.9	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,263,126	448,474	1,456,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,109	177,864	282,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	516,474	212,470	683,524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,397,500	1,739,216	1,256,136

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.86	2.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しています。

4. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢は堅調に推移しましたが、年初からの円高進行や個人消費の低迷により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、社会資本の計画的な整備が見込まれており、受注環境は引き続き高水準を維持しております。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億92百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は1億85百万円（前年同期 営業損失3億11百万円）、経常利益は1億60百万円（前年同期 経常損失3億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失3億45百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注が好調であった前年同期と比べ大型工事の受注高が減少し、当第2四半期連結累計期間の受注高は93億37百万円（前年同期比13.1%減）となりました。一方、前期から繰越しの比較的採算性の高い大型工事の進捗により売上高は93億74百万円（前年同期比40.3%増）、セグメント利益は5億65百万円（前年同期 セグメント利益47百万円）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年並の14億円（前年同期比0.4%減）となりましたが、建築部材の出荷数量が減少したことにより、売上高は7億80百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も表れ、需要も増えてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、慢性的なS E（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億53百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期 セグメント損失16百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による資金の獲得、投資活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、17億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4億48百万円（前年同期は12億63百万円の獲得）となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加額7億90百万円、未収入金の増加額7億46百万円、たな卸資産の増加額4億30百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、非資金損益の調整等に加え、仕入債務の増加額7億55百万円、売上債権の減少額7億11百万円、未成工事受入金の増加額2億98百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億77百万円（前年同期は1億14百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2億12百万円（前年同期は5億16百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額10億50百万円があったものの、株式の発行による収入10億22百万円、長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進していく所存であります。

(6) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は164億4百万円となり、前連結会計年度末比16億93百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が7億11百万円減少したものの、未成工事支出金が7億90百万円、未収入金は7億21百万円、現金預金が5億13百万円、商品及び製品が3億88百万円増加したことによるものであります。有利子負債は9億23百万円減少し、28億30百万円となりました。純資産は、資本金が5億17百万円、資本剰余金が6億21百万円増加、自己株式の処分49百万円による増加等より、前連結会計年度末比12億7百万円増加の38億88百万円となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t 数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	P C 桁製造設備	41,000		増資資金等 (注) 2 .	平成 28 年 10月	平成 29 年 1月	(注) 3 .
極東興和(株) 静岡工場 江津工場 大分工場	静岡県 島根県 大分県	建設事業・ 製品販売事業	P C 製品用型枠	66,000			平成 28 年 10月	平成 30 年 3月	(注) 3 .
極東興和(株) 大分工場	大分県	建設事業・ 製品販売事業	緊張ジャッキ	10,000			平成 28 年 8月	平成 28 年 10月	(注) 3 .
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	製品販売事業	テント倉庫	25,200			平成 28 年 10月	平成 28 年 12月	(注) 3 .
極東興和(株) 大分工場	大分県	建設事業・ 製品販売事業	P C 床版製造ライ ン増設	50,000			平成 29 年 1月	平成 29 年 4月	2,000 t /年
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	P C 床版・マクラ ギ製造ライン増設	100,000			平成 29 年 1月	平成 29 年 6月	4,000 t /年
極東興和(株) 江津工場	島根県	建設事業・ 製品販売事業	P C 床版製造ライ ン増設	150,000			平成 29 年 10月	平成 30 年 3月	3,000 t /年
東日本コンク リート(株) 亘理 P C 工場	宮城県	製品販売事業	マクラギ製造用型 枠	30,000			増資資金等 (注) 2 .	平成 28 年 11月	平成 28 年 11月
キョクトウ高宮 (株) 高宮工場	広島県	製品販売事業	建築用部材製造ラ イン増設	200,000		増資資金等 (注) 2 .	平成 28 年 10月	平成 29 年 3月	30,000 t / 年

(注) 1 . 極東興和(株)静岡工場の「テント倉庫」は、当第2四半期連結会計期間において資金調達方法を変更し、その他の設備については当第2四半期連結会計期間において設備の新設として追加しております。

2 . 増資資金等は、当第2四半期連結会計期間における一般募集による増資資金及び第三者割当による自己株式の処分資金に係るものであり、当社から各子会社への投融資により充当する予定であります。

3 . 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成28年8月5日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、60,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,850,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,850,000	39,700,000	-	-

(注)平成28年8月5日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は19,850,000株増加し、発行済株式総数は39,700,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月24日
新株予約権の数(個)	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	119,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成28年7月22日 至平成58年7月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 389 資本組入額 195
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1.新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社取締役および当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）3「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類および数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前期「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年9月6日 (注)1	2,610,000	19,850,000	517,041	3,017,041	517,041	517,041

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格	418.00円
発行価額	396.20円
資本組入額	198.10円
払込金総額	1,034百万円

2. 平成28年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が19,850,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7番1号	2,400	12.09
藤田 公康	東京都渋谷区	1,347	6.79
ピーアールグループ社員持株会	広島市東区光町二丁目6番31号	677	3.41
ピーアールグループ取引先持株会大阪支部	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	510	2.57
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	494	2.48
ピーアールグループ取引先持株会広島支部	広島市東区光町二丁目6番31号	468	2.36
長谷部 正和	広島市中区	453	2.28
株式会社ピーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	428	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	400	2.01
藤田 雄山	広島市中区	370	1.86
計	-	7,550	38.03

(注) 株式会社ピーアールホールディングスの所有株式数428,588株は議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,415,700	194,157	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,850,000	-	-
総株主の議決権	-	194,157	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	428,500	-	428,500	2.16
計	-	428,500	-	428,500	2.16

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,321,136	1,834,216
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	5,660,545
未成工事支出金	292,573	1,082,770
商品及び製品	568,425	956,807
仕掛品	66,319	102,573
材料貯蔵品	79,158	84,584
未収入金	1,597,201	2,318,375
繰延税金資産	138,555	138,555
その他	20,896	22,608
貸倒引当金	1,730	1,568
流動資産合計	10,454,692	12,199,471
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,141,562	1,117,312
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	261,140	259,718
有形固定資産合計	3,500,260	3,474,588
無形固定資産		
95,341	95,341	95,517
投資その他の資産		
投資有価証券	417,580	379,347
繰延税金資産	153,610	165,436
その他	107,966	108,930
貸倒引当金	19,059	19,059
投資その他の資産合計	660,098	634,654
固定資産合計	4,255,700	4,204,761
資産合計	14,710,392	16,404,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,908,894	6,664,153
短期借入金	1,950,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	725,322	702,273
未払法人税等	42,440	105,430
未成工事受入金	1,631,095	1,929,999
賞与引当金	-	127,859
工事損失引当金	38,380	136,303
完成工事補償引当金	57,706	127,629
その他	456,726	449,239
流動負債合計	10,810,565	11,142,888
固定負債		
長期借入金	1,078,805	1,227,910
その他	140,916	145,363
固定負債合計	1,219,721	1,373,273
負債合計	12,030,287	12,516,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	1,317,541
資本剰余金	163,806	785,582
利益剰余金	1,627,180	1,629,798
自己株式	104,471	54,705
株主資本合計	2,487,015	3,678,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,356	83,501
その他の包括利益累計額合計	110,356	83,501
新株予約権	41,292	87,583
非支配株主持分	41,441	38,769
純資産合計	2,680,105	3,888,070
負債純資産合計	14,710,392	16,404,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	8,152,205	10,292,777
売上原価	7,435,941	9,071,256
売上総利益	716,263	1,221,521
販売費及び一般管理費	1,027,937	1,036,043
営業利益又は営業損失 ()	311,673	185,478
営業外収益		
受取利息	148	27
受取配当金	3,895	3,835
スクラップ売却益	9,405	6,497
その他	11,440	7,719
営業外収益合計	24,888	18,081
営業外費用		
支払利息	24,027	16,852
工事保証料	10,816	9,943
株式交付費	-	11,345
その他	4,802	5,158
営業外費用合計	39,647	43,300
経常利益又は経常損失 ()	326,432	160,258
特別利益		
投資有価証券売却益	957	-
特別利益合計	957	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	561
特別損失合計	-	561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	325,475	159,697
法人税、住民税及び事業税	22,877	127,570
法人税等調整額	676	661
法人税等合計	22,201	126,908
四半期純利益又は四半期純損失 ()	347,676	32,788
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,621	2,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	345,055	35,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	347,676	32,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,640	26,854
その他の包括利益合計	22,640	26,854
四半期包括利益	370,317	5,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,695	8,606
非支配株主に係る四半期包括利益	2,621	2,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	325,475	159,697
減価償却費	94,998	108,784
株式交付費	-	11,345
株式報酬費用	41,292	46,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	519	162
賞与引当金の増減額(は減少)	120,153	127,859
工事損失引当金の増減額(は減少)	99,501	97,923
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	69,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	-
受取利息及び受取配当金	4,043	3,863
支払利息	24,027	16,852
投資有価証券売却損益(は益)	957	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	561
売上債権の増減額(は増加)	1,958,608	711,610
未成工事支出金の増減額(は増加)	163,596	790,197
たな卸資産の増減額(は増加)	149,013	430,063
未収入金の増減額(は増加)	58,098	746,321
仕入債務の増減額(は減少)	608,004	755,259
未成工事受入金の増減額(は減少)	542,705	298,904
その他	7,028	62,865
小計	1,376,505	497,269
利息及び配当金の受取額	4,043	3,863
利息の支払額	23,446	12,276
法人税等の支払額	93,975	40,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,126	448,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	82,663	136,619
無形固定資産の取得による支出	33,831	10,960
投資有価証券の取得による支出	930	931
投資有価証券の売却による収入	2,370	-
貸付金の回収による収入	946	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,109	177,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	1,050,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	371,070	373,944
自己株式の処分による収入	-	154,518
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	32,842	32,842
株式の発行による収入	-	1,022,736
リース債務の返済による支出	2,562	7,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,474	212,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	632,541	483,080
現金及び現金同等物の期首残高	764,959	1,256,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,500	1,739,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	1,400,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	371,402千円	373,377千円
賞与引当金繰入額	46,150	49,118

2 業績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	1,447,500千円	1,834,216千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000	95,000
現金及び現金同等物	1,397,500	1,739,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	58,264	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ517,041千円増加しております。

また、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行い、自己株式処分差益が104,734千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額その他資本剰余金が増加するとともに、自己株式が49,783千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,317,541千円、資本剰余金が785,582千円、自己株式が54,705千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,680,776	1,333,623	112,248	25,557	8,152,205	-	8,152,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	45,137	64,304	109,441	109,441	-
計	6,680,776	1,333,623	157,385	89,861	8,261,647	109,441	8,152,205
セグメント利益又は損失()	47,979	57,722	16,848	55,470	144,325	455,999	311,673

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 455,999千円には、セグメント間取引消去 2,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,374,657	780,634	112,447	25,038	10,292,777	-	10,292,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	41,348	66,722	108,070	108,070	-
計	9,374,657	780,634	153,796	91,760	10,400,847	108,070	10,292,777
セグメント利益又は損失()	565,427	48,491	16,281	57,059	654,697	469,218	185,478

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 469,218千円には、セグメント間取引消去 2,065千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 467,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円51銭	1円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	345,055	35,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	345,055	35,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,842	33,568
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社ビーアールホールディングス 第1回株式報酬型新株予約権。	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施しております。

1. 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2. 効力発生日

平成28年10月1日

3. 分割により増加する株式数

普通株式 19,850,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して(1株当たり情報)を算定しております。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....58,264千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。